

福島県復興計画（第3次）別冊（概要版）

～未来につなげる、うつくしま～

重点プロジェクトの取組内容と主要事業

[平成31年度版]



平成31年4月
福島県

○「福島県総合計画」と「福島県復興計画（第3次）」

福島県総合計画「ふくしま新生プラン」

- ・22の政策分野より県づくりの指針や施策を示す県の最上位計画（震災からの復興・再生を反映）
- ・計画期間：平成25～32年度（8カ年計画）

福島県復興計画（第3次）

- ・東日本大震災・原子力災害等からの復興に向けた取組を総合的に推進
- ・計画期間：平成23～32年度（10カ年計画）

基本理念

- 1 原子力に依存しない※、安全・安心で持続的に発展可能な社会づくり
- 2 ふくしまを愛し、心を寄せるすべての人々の力を結集した復興
- 3 誇りあるふるさと再生の実現
※ 国・原子力発電事業者に対して、県内の原子力発電所の全基廃炉を求めている。

復興計画10の重点プロジェクト

避難地域の復興・再生

安心して住み、暮らす



ふるさとで働く

まちをつくり、ひとつつながる



人口減少・高齢化対策



総合計画11の重点プロジェクト

○ 福島県復興計画（第3次）別冊について

- ・本冊子は、平成27年12月25日に策定した「福島県復興計画（第3次）」の「重点プロジェクト」ごとに「取組内容」及び「主要事業」の概要を示すものです。
- ・「福島県復興計画（第1次）」では、重点プロジェクトごとに、10～25の代表的な「主要事業」を計画本体に記載していましたが、第2次計画以降、復興の進捗状況や社会経済状況の変化に即しながら柔軟かつ機動的に見直しを行い、実施していく必要があることから「主要事業」を別冊として取りまとめ、毎年度見直しを行っています。

1 人口減少・高齢化対策プロジェクト

267事業 606億円

- 新規 ふくしま移住支援給付事業 (0.7億円)
- 一部新 開発型・提案型企業転換総合支援事業 (0.6億円)
- 新規 つめるふくしま 関係人口づくり推進事業 (0.1億円)
- 一部新 スタートアップふくしま創造事業 (1.7億円)
- 新規 ふるさと福島若者人材確保事業 (1.0億円)
- 一部新 結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業(0.8億円)
- 新規 高齢者就業拡大支援事業 (0.3億円)
- 一部新 女性活躍促進事業 (2.7億円)
- 新規 ふくしまグリーン復興推進事業 (0.5億円)
- 一部新 健康長寿ふくしま推進事業 (3.4億円)

避難地域の復興・再生

2 避難地域等復興加速化プロジェクト

63事業 514億円



プロジェクト内容

- (1) 安心して暮らせるまちの復興・再生
 - ①復興拠点を核としたまちづくり
 - ②広域インフラの充実・広域連携の推進
 - ③浜通り地方の医療等の提供体制の再構築
 - ④産業・生業の再生
- (2) 世界のモデルとなる復興・再生
 - ①福島イノベーション・コースト構想の推進
 - ②未来を担う、地域を担う人づくり
 - ③地域の再生を通じた交流の促進

- 新規 廃炉関連産業集積可能性調査事業 (0.3億円)
- 新規 福島イノベ構想推進産業人材育成事業 (0.1億円)
- 一部新 避難地域等医療復興事業 (18.8億円)
- 一部新 Jヴィレッジ利活用促進事業 (5.6億円)
- 一部新 福島県営農再開支援事業 (52.7億円)
- 一部新 アーカイブ拠点施設設置準備事業 (1.0億円)
- 一部新 福島イノベーション・コースト構想推進事業 (6.7億円)
- 一部新 双葉地域二次医療提供体制確保事業 (14.1億円)
- 一部新 ロボットテストフィールド整備等事業 (78.4億円)

ふるさとで働く

7 農林水産業再生プロジェクト

86事業 731億円



プロジェクト内容

- (1) 安全・安心を提供する取組
- (2) 農業の再生
- (3) 森林林業の再生
- (4) 水産業の再生

- 新規 アグリふくしま革新技術加速化推進事業 (0.5億円)
- 新規 ふくしま「林・農」連携モデル創出事業 (0.9億円)
- 新規 ふくしま県産材競争力強化支援事業 (0.2億円)
- 一部新 ふくしまの畜産復興対策事業 (1.4億円)
- 一部新 多彩なふくしま水田農業推進事業 (0.7億円)
- 一部新 福島県産水産物競争力強化支援事業 (7.8億円)
- 一部新 復興基盤総合整備事業 (97.4億円)

8 中小企業等復興プロジェクト

41事業 879億円



プロジェクト内容

- (1) 県内中小企業等の振興
- (2) 企業誘致の促進

- 新規 ふくしま事業承継等支援事業 (10.8億円)
- 新規 ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業 (0.1億円)
- 新規 AI・IoT活用人材育成事業 (0.9億円)
- 一部新 先端ICT関連産業集積推進事業 (0.5億円)
- 一部新 航空宇宙産業集積推進事業 (1.8億円)
- 一部新 ふくしま産業復興企業立地支援事業 (150.8億円)
- 一部新 原子力災害被災事業者事業再開等支援事業 (38.6億円)

9 新産業創造プロジェクト

29事業 382億円



プロジェクト内容

- (1) 再生可能エネルギーの推進
- (2) 医療関連産業の集積
- (3) ロボット関連産業の集積

- 新規 テクノアカデミーにおけるイノベ人材育成事業 (0.5億円)
- 一部新 チャレンジふくしま再生可能エネルギー普及拡大事業 (10.0億円)
- 一部新 水素エネルギー普及拡大事業 (4.5億円)
- 一部新 未来を担う再エネ人材交流・育成事業 (0.7億円)
- 一部新 医療機器開発促進強化事業 (1.9億円)
- 一部新 チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業 (4.8億円)

10 風評・風化対策プロジェクト



「FICCオートキャンプ世界大会」(プレ大会 開会式)

- 新規 ふくしまの食によるインバウンド誘客促進事業 (0.5億円)
- 新規 インバウンドを通じたふくしま産農産物等販売促進事業 (0.2億円)
- 新規 東京オリパラ観光誘客促進事業 (0.5億円)
- 新規 FICCオートキャンプ世界大会開催事業 (1.1億円)
- 新規 FIT・阿武隈地域魅力創出・発信事業 (0.1億円)
- 新規 「ふくしまプライド。」ツーリズム推進事業 (0.1億円)

1 1の重点プロジェクト

825事業 6,897億円
(再掲事業を含む)

復興・総合計画課

【定住・二地域居住の推進】



プロジェクト内容

- (1) しごとづくり・しごとを支える人づくり
- (2) 新しい人の流れづくり
- (3) 結婚・出産・子育て支援
- (4) 暮らしやすく活力あるまちづくり
- (5) 高齢者が元気で豊かに暮らせるまちづくり

安心して住み、暮らす

3 生活再建支援プロジェクト

35事業 319億円



プロジェクト内容

- (1) 住まいや安全・安心の確保
- (2) 帰還に向けた取組・支援
- (3) 避難者支援体制の充実

- 一部新** 被災市町村に対する人的支援事業 (0.2億円)
- ふるさとふくしま帰還・生活再建支援事業 (2.4億円)
- ふるさとふくしま交流・相談支援事業 (8.2億円)
- 避難市町村生活再建支援事業 (52.0億円)
- 生活拠点コミュニティ形成支援事業 (3.6億円)

4 環境回復プロジェクト

36事業 1,181億円



プロジェクト内容

- (1) 除染の推進
- (2) 食品の安全確保
- (3) 廃棄物等の処理
- (4) 環境創造センター等における研究の推進
- (5) 廃炉に向けた安全監視

- 新規** 廃炉に関する知見の集積・発信事業 (0.1億円)
- 一部新** 鳥獣被害対策強化事業 (4.3億円)
- 一部新** 放射性物質被害林産物処理支援事業 (6.5億円)
- 市町村除去土壌搬出等支援事業 (1081.3億円)

5 心身の健康を守るプロジェクト

55事業 149億円



プロジェクト内容

- (1) 県民の健康の保持・増進
- (2) 地域医療等の再構築
- (3) 最先端医療の提供
- (4) 被災者等の心のケア

- 新規** ふくしま“食の基本”推進事業 (0.3億円)
- 新規** 障がい者の社会参加促進事業 (0.2億円)
- 一部新** チャレンジふくしま県民運動推進事業 (0.5億円)
- 一部新** 健康長寿 予防・早期発見推進事業 (0.2億円)
- 一部新** 健康長寿ふくしま推進体制等強化事業 (0.1億円)
- 一部新** ふくしまからはじめよう。福祉人材確保推進プロジェクト事業 (3.5億円)
- 一部新** こころの医療センター (仮称) 整備事業 (3.1億円)

6 子ども・若者育成プロジェクト

107事業 183億円



プロジェクト内容

- (1) 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり
- (2) 復興を担う心豊かなたくましい人づくり
- (3) 産業復興を担う人づくり

- 新規** 病児保育促進事業 (0.4億円)
- 新規** 医療的ケア児保育支援モデル事業 (0.1億円)
- 新規** 福島県不妊治療等体制強化事業 (0.4億円)
- 新規** 保育所等におけるICT化推進事業 (0.1億円)
- 新規** 「学びのスタンダード」進化プロジェクト (0.2億円)
- 一部新** こどもを守る地域ネットワーク推進事業 (0.5億円)
- 一部新** 保育人材総合対策事業 (0.2億円)

まちをつくり、人とつながる

68事業 194億円

プロジェクト内容

- (1) 農林水産物をはじめとした県産品の販路回復・開拓
- (2) 観光誘客の促進・教育旅行の回復
- (3) 国内外への正確な情報発信
- (4) ふくしまをつなぐ、きずなづくり
- (5) 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした情報発信・交流促進

- 新規** 人気キャラクターを活用したふくしまスマイル事業 (0.3億円)
- 新規** 福島県産加工食品の安全・安心の確保事業 (0.2億円)
- 一部新** 2020東京オリンピック・パラリンピック関連復興推進事業 (6.1億円)

11 復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

38事業 1,760億円



プロジェクト内容

- (1) 津波被災地等の復興まちづくり
- (2) 復興を支える交通基盤の整備
- (3) 防災・災害対策の推進

- 新規** 消防力強化のための味“ネットフィールド”活用訓練事業 (0.1億円)
- 一部新** 「地方創生路線」只見線利活用プロジェクト (0.8億円)
- 一部新** 福島空港復興加速化推進事業 (3.9億円)
- ふくしま復興再生道路整備事業 (364.1億円)

1 避難地域等復興加速化プロジェクト

目指す姿

- 震災・原発事故により大きな被害を受けた避難地域及び浜通り地域において、住民の帰還等に伴って商工業や農林業の再開が進むとともに、廃炉に関する研究等を端緒とした新たな産業が集積するなど地域経済に活力が戻り始め、さらには医療、福祉、教育など生活インフラも整いつつあり、域外からの人口移入も見られるようになっている。

プロジェクトの内容

- 1 安心して暮らせるまちの復興・再生
 - (1) 復興拠点を核としたまちづくり……………10頁
 - (2) 広域インフラの充実・広域連携の推進……………11頁
 - (3) 浜通り地方の医療等の提供体制の再構築……………13頁
 - (4) 産業・生業の再生……………16頁
- 2 世界のモデルとなる復興・再生
 - (1) 福島イノベーション・コースト構想の推進……………22頁
 - (2) 未来を担う、地域を担うひとづくり……………26頁
 - (3) 地域の再生を通じた交流の促進……………29頁

安心して暮らせるまちの復興・再生

復興拠点の整備

- インフラ復旧
- 買い物支援
- 生活交通の確保 等



広域連携の推進

- 幹線道路の整備
- 公共交通ネットワークの構築
- 二次救急医療体制の確保 等



医療・福祉の確保

- 医療機関の機能回復
- 医療・福祉人材の確保
- 帰還した住民の健康維持増進 等



産業・生業の再生

- 官民合同チームによる支援
- 人材確保・安定的な雇用
- 農林水産業の再生 等



世界のモデルとなる復興・再生

福島イノベーション・コースト構想の推進

- 福島ロボットテストフィールド
- 国際産学連携拠点等 (廃炉を含む)
- 環境・リサイクル関連産業
- エネルギー関連産業
- 農林水産業 等



未来を担う人づくり

- ふたば未来学園を核とした先進的な教育
- 将来の産業を担う人づくり 等



地域の再生を通じた交流の促進

- Jヴィレッジの再生
- アーカイブ拠点、復興祈念公園の整備 等



安心して住み、働き、心豊かに生活できる地域
新たな産業等により発展し、将来を担う子どもたちが
夢と希望にあふれるふるさと

平成31年度における取組概要

- 避難地域の住民帰還と医療再生を加速させるため、「避難地域等医療復興計画（平成29年7月策定）」に基づき、医療提供体制の再構築を推進する。
- 原発事故により、農産物等の生産断念を余儀なくされた避難地域等において、農業者が帰還して、安心して営農再開できるようにするため、農作物の作付け実証や野生鳥獣対策など一連の取組を幅広く支援する。
- 世界に誇れる新技術や新産業を創出し、産業基盤の再構築を図るため、浜通り地域にロボットの研究・実証拠点を整備する。
- 福島イノベーション・コースト構想を担う高度な人材の育成に向けた長期的な教育・育成の基盤構築のため、企業や高等教育機関、研究機関等と連携した特色あるキャリア教育の展開を図り、構想への関心を喚起する取組を行う。
- 本県の復興の姿を国内外に発信していくため、「復興のシンボル」であるJヴィレッジの全面再開を広くPRするとともに、利活用を促進する。
- アーカイブ拠点施設に収蔵する震災資料を収集するとともに、震災の記憶の風化防止、施設開所に向けた機運醸成及び準備のため、震災パネル展、フォーラムの開催、語り部の育成及び広報活動等に取り組む。

主な事業（重点事業）

安心して暮らせるまちの復興・再生 ー浜通り地方の医療等の提供体制の再構築ー

避難地域等医療復興事業

一部新規

避難地域の住民帰還と医療再生を加速させるため、「避難地域等医療復興計画（平成29年7月策定）」に基づき、医療提供体制の再構築を推進する。

（保健福祉部 地域医療課）

18億8,393万円



ふたば復興診療所

安心して暮らせるまちの復興・再生 ー産業・生業の再生ー

福島県営農再開支援事業

一部新規

原子力発電所事故により、農産物等の生産断念を余儀なくされた避難地域等において、農業者が帰還して、安心して営農再開できるようにするための一連の取組を幅広く支援する。

（農林水産部 農業振興課）

52億7,298万円



営農再開イメージ

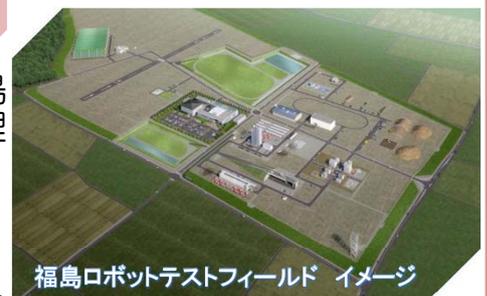
世界のモデルとなる復興・再生 ー福島イノベーション・コースト構想の推進ー

ロボットテストフィールド整備等事業

福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、福島ロボットテストフィールドを整備するとともに、指定管理者による運営を行う。

（商工労働部 ロボット産業推進室）

78億円



福島ロボットテストフィールド イメージ

世界のモデルとなる復興・再生 ー地域の再生を通じた交流の促進ー

Jヴィレッジ利活用促進事業

一部新規

本県「復興のシンボル」であるJヴィレッジの全面再開に当たり、Jヴィレッジの更なる利活用促進を図るための取組を行う。また、Jヴィレッジ全天候型練習場に係る指定管理を行う。

（企画調整部 エネルギー課）

5億6,131万円



Jヴィレッジ 全景

2 生活再建支援プロジェクト

安心して
住み、暮らす

目指す姿

- 復旧・復興の進展に伴って、応急仮設住宅から安定した暮らしを送ることができる住宅への移行が進むとともに、新たに形成されたコミュニティ等による支え合いや行政サービスの確保によって安全・安心な暮らしが実現しつつある。

プロジェクトの内容

- 1 住まいや安全・安心の確保
 - (1) 住まいの確保とコミュニティの形成……………34頁
 - (2) 情報提供・相談支援……………35頁
 - (3) 保健・医療・福祉の提供、心のケア……………35頁
 - (4) 教育環境の整備……………38頁
 - (5) 仕事・雇用の確保……………39頁
 - (6) 賠償の請求支援等……………39頁
 - (7) 治安対策……………40頁
 - (8) きずなの維持・再生……………41頁
- 2 帰還に向けた取組・支援
 - (1) 帰還支援……………42頁
 - (2) 避難地域等の帰還環境の整備
※ 避難地域等復興加速化プロジェクトで対応
- 3 避難者支援体制の充実……………43頁



平成31年度における取組概要

- 避難先における新たな生活拠点の形成を支援するため、コミュニティ交流員を配置し、交流活動を促進する。
- 震災・原発事故で避難した県民に対して、応急仮設住宅等から県内の自宅等への移行や一定期間の住宅確保を支援するほか、民間団体と連携した交流の場の提供や相談支援などの各種事業を実施することで、個別の課題の解決を図り、安定した生活、避難者の一日でも早い帰還や生活再建に結び付ける。
- 平成30年3月末で東京電力による家賃賠償が終了した世帯等に対して、国や避難元自治体等と連携を図りながら一定期間の家賃等を支援するとともに、生活再建に関する意向を確認し、必要な支援に結び付ける。
- 被災市町村では、復旧・復興業務に携わる職員の確保が急務であるため、職員確保の支援をするとともに、市町村が自主的かつ自立的に行財政運営を図れるよう、職員を対象としたスキルアップ研修を実施する。

主な事業（重点事業）

住まいや安全・安心の確保 ー住まいの確保とコミュニティの形成ー

生活拠点コミュニティ形成支援事業

避難先における新たな生活拠点の形成を支援するため、コミュニティ交流員を配置し、交流活動を促進する。

（避難地域復興局 生活拠点課）

3億5,686万円



住まいや安全・安心の確保 ー住まいの確保とコミュニティの形成ー

避難市町村生活再建支援事業

平成30年3月末で東京電力による家賃賠償が終了した世帯等に対して、国や避難元自治体等と連携を図りながら一定期間の家賃等を支援するとともに、生活再建に関する意向を確認し、必要な支援に結び付ける。

（避難地域復興局 生活拠点課）

51億9,672万円



避難者支援体制の充実

ふるさとふくしま交流・相談支援事業

東日本大震災及び原発事故により避難した県民に対して、民間団体と連携した交流の場の提供や相談支援などの各種事業を実施することで、個別の課題の解決を図り、安定した生活、避難者の一日も早い帰還や生活再建に結び付ける。

（避難地域復興局 避難者支援課）

8億2,397万円



避難者支援体制の充実

被災市町村に対する人的支援事業

一部新規

被災市町村の職員確保を支援するとともに、被災市町村が自主的かつ自立的に行財政運営を図れるよう、職員を対象としたスキルアップ研修を実施する。

（総務部 市町村行政課）

2,298万円



3 環境回復プロジェクト

目指す姿

- 県民のふるさとへの一刻も早い帰還や安心して生活できる環境の確保に向け、放射性物質に汚染された生活圏、農地、森林などの徹底した除染及び汚染廃棄物の円滑な処理により、美しく豊かな県土が回復している。
- 農産物など食品の検査体制強化及び安全・安心に関する情報提供により流通・消費段階における安全が確保され、県内で生産された食品が安心して消費されている。

プロジェクトの内容

- 1 除染の推進
 - (1) 生活圏・農林地等における除染の推進……………46頁
 - (2) 仮置場等の確保、維持管理…46頁
 - (3) 中間貯蔵施設の整備及び除去土壌等の輸送……………46頁
 - (4) 全県におけるモニタリングの充実・強化……………47頁
- 2 食品の安全確保……………47頁
- 3 廃棄物等の処理……………48頁
- 4 環境創造センター等における研究の推進……………49頁
- 5 廃炉に向けた安全監視……………50頁



平成31年度における取組概要

- 本県の環境回復に向け、除染により生じた除去土壌等の適正管理や搬出、搬出完了後の原状回復など、市町村の取組を総合的に支援する。
- 県民への安心・安全を確保するため、国が実施する中間貯蔵施設への除去土壌等の輸送・貯蔵等業務について安全確認を行う。
- 放射性物質に汚染された樹皮処理の円滑化を図るため、樹皮処理の産業廃棄物処理や利活用に必要な経費を支援する。
- 福島県環境回復のために必要な調査研究及び県民が安心して暮らせる豊かな環境を創造するために必要な調査研究を実施する。
- 野生動物による人的被害や農林業被害が深刻化しているため、ツキノワグマについては地域ぐるみの総合的な対策を実施するとともに、イノシシについては県が事業主体となり直接捕獲を行うとともにイノシシを人の生活圏に近づけさせないための総合的な対策を行う。
- 廃炉に向けた取組を専門性を持って監視するため、海外の廃炉等の先進事例の視察や意見交換を通じ、知見を集積する。また、本県の現状を広く情報発信する。

主な事業（重点事業）

除染の推進 —生活圏・農林地等における除染の推進—

市町村除去土壌搬出支援事業

市町村が実施する除去土壌の適正保管や搬出、放射線量低減化活動等を総合的に支援する。

（生活環境部 除染対策課）

1,081億3,148万円



廃棄物等の処理

放射性物質被害林産物処理支援事業

一部新規

放射性物質に汚染された樹皮処理の円滑化を図るため、樹皮処理の産業廃棄物処理や利活用に要する経費を支援する。

（農林水産部 林業振興課）

6億5,400万円



環境創造センター等における研究の推進

鳥獣被害対策強化事業

一部新規

野生動物による人的被害や農林業被害が深刻化しているため、ツキノワグマについては地域ぐるみの総合的な対策を実施するとともに、イノシシについては県が事業主体となり直接捕獲を行うとともにイノシシを人の生活圏に近づけさせないための総合的な対策を行う。

（生活環境部 自然保護課）

4億3,188万円



廃炉に向けた安全監視

廃炉に関する知見の集積・発信事業

新規

廃炉に向けた取組が安全かつ着実に実施されるよう、専門性をもってさらに厳しく監視するため、海外の廃炉や監視の先進事例の視察及び現地での意見交換を通じ、知見を集積する。

また、本県の現状を現地で広く情報発信する。

（危機管理部 原子力安全対策課）

347万円



4 心身の健康を守るプロジェクト

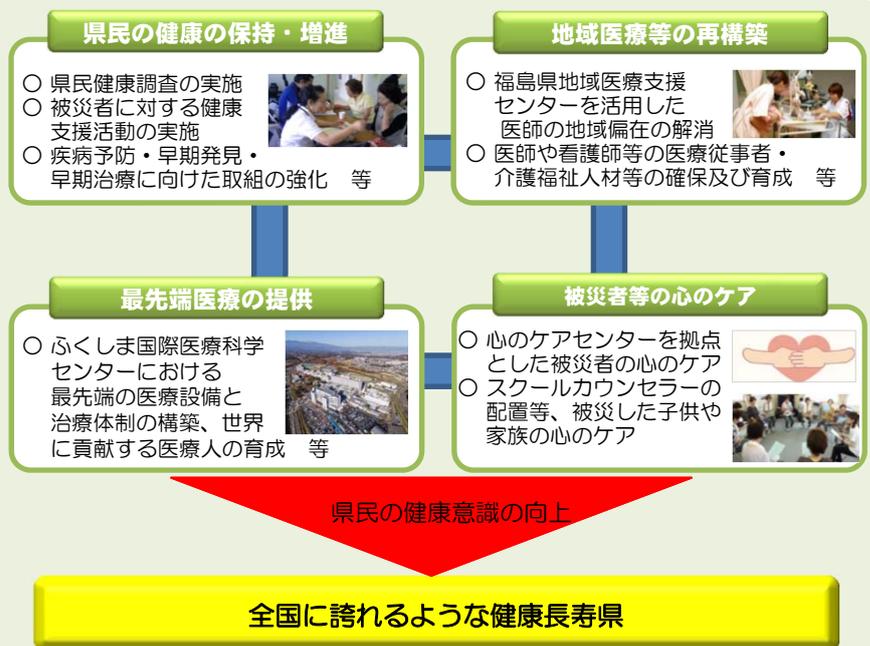
安心して
住み、暮らす

目指す姿

- 長期にわたる県民の健康の見守り等を通して、これまで以上に県民の心身の健康の保持・増進を図ることで、全国にも誇れるような健康長寿県となっている。

プロジェクトの内容

- 1 県民の健康の保持・増進…………… 54頁
- 2 地域医療等の再構築…………… 56頁
- 3 最先端医療の提供…………… 61頁
- 4 被災者等の心のケア…………… 62頁



平成31年度における取組概要

- 生活習慣病の発症・重症化防止のため、主食・主菜・副菜のそろったバランスの良い食事に減塩を加えた「ふくしま食の基本」を県民に浸透させ、実践につなげるための普及啓発、食環境の整備、人材育成を実施する。
- 生活習慣病の予防及び重症化を防止するため、健診（検診）の受診率向上を目指し、利用しやすい質の高い検診実施体制整備と県民相互の健診（検診）受診勧奨活動及び受動喫煙防止環境づくりに取り組む。
- 県民の健康づくりへの関心を高めるため、ウォークビズの更なる普及拡大を目指すイベントの開催や大学生が考案したヘルシーメニューの提供など、健康づくりの実践に向けた取組を推進する。
- 障がいや障がい者への県民の理解を深め障がい者の社会参加を促進するため、障がい者芸術作品展や作品展に関連したイベントの開催、障がい者芸術文化活動支援センターを設置する法人への補助、サポーターの養成や障がい者への理解促進に取り組む民間団体への補助等民間の力を活用した普及啓発等を推進する。
- 福祉・介護人材不足の解消を図るため、職場内研修の強化、新規採用職員への支援、介護業務のイメージアップ、介護に関する入門的研修等の様々な事業を総合的に展開する。
- 矢吹病院の機能の強化のため、施設の全面的な建て替えを行う。平成31年度は本工事着工に向けた実施設計に取り組むとともに、病棟の一部解体工事に着手する。

主な事業（重点事業）

県民の健康の保持・増進

“ふくしま”食の基本”推進事業

新規

生活習慣病の発症・重症化予防のため、バランスの良い食事（主食・主菜・副菜）に減塩を加えた「主食・主菜・副菜」+「減塩」を“ふくしま”食の基本”とし、普及啓発、食環境の整備、人材育成を行うことにより、県民の食行動や栄養摂取状況の改善を図る。

（保健福祉部 健康づくり推進課）

2,921万円



県民の健康の保持・増進

障がい者の社会参加促進事業

新規

障がい者の芸術文化活動の推進や民間の力を活用した普及啓発等に取り組み、障がいや障がい者への県民の理解を深めることで障がい者の社会参加を促進し、障がい者がいきいきと暮らせる社会の実現を目指す。

（保健福祉部 障がい福祉課）

1,951万円



地域医療等の再構築

“ふくしまから はじめよう。” 福祉人材確保推進プロジェクト事業

一部新規

福祉・介護人材不足の解消を図るため、職場内研修の強化、新規採用職員への支援、介護業務のイメージアップ、介護に関する入門的研修等の様々な事業を総合的に展開する。

（保健福祉部 社会福祉課）

3億5,463万円



被災者等の心のケア

こころの医療センター（仮称）整備事業

一部新規

矢吹病院の機能の強化のため、施設の全面的な建替えを行う。

（病院局 病院経営課）

3億869万円



5 子ども・若者育成プロジェクト

安心して
住み、暮らす

目指す姿

- 子どもやその親たちが安心して生活ができ、子育てがしたいと思えるような環境が整備され、子どもたちが心豊かにたくましく育っており、ふくしまの再生を担っている。

プロジェクトの内容

- 1 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり……………66頁
- 2 復興を担う心豊かなたくましい人づくり……………71頁
- 3 産業復興を担う人づくり……………76頁

日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり

- 18歳以下の子どもの医療費無料化
- 屋内外遊び場の整備の支援
- 保育所や認定こども園の整備の支援
- 周産期医療体制など医療サービスの提供体制の強化
- 浜児童相談所の改築 等

復興を担う心豊かなたくましい人づくり

- 理数教育、防災教育の充実、国際化に対応する人材の育成
- 「元気なふくしまっ子」を育む食育
- 学校・家庭・地域が一体となった地域全体での教育の推進 等

産業復興を担う人づくり

- 再生可能エネルギー、医療機器関連、ロボット関連をはじめ、ふくしまの産業を担う人材の育成
- 原子力災害からの地域再生を担う人材の育成など、県内高等教育の充実
- 県立小高産業技術高校におけるロボット工学など先端技術教育の推進 等



未来を担うふくしま県人の育成

平成31年度における取組概要

- 安心して子どもを産み、育てられる環境づくりのため、福島県立医科大学における不妊治療体制を充実させるとともに、「不妊専門相談センター」を設置し、不妊や不育症で悩む方の相談に対応できる体制の整備を進める。
- 保育施設等における保育士の安定的な確保・定着のため、育成・確保・定着・再就職支援等に関わる保育士養成校や保育関係団体、雇用関係機関等と相互に連携しながら保育人材の総合的な対策を進める。
- 病児保育事業の推進のため、関係機関による会議を開催するとともに、受入施設の整備を進める。
- 新学習指導要領の全面実施及び小学校外国語教員の早期化、強化等を踏まえた授業の改善や教員の指導力向上、校内研修の実質化、家庭学習の質の向上を推進し、教員の協働によるカリキュラム・マネジメントの創意工夫等により、児童生徒の学力向上を図る。
- 地域社会を支える人づくりの推進に向けて、コミュニティ・スクール（学校運営協議会）による地域と協働した学校づくりのための研修会や地域課題研究プログラム開発の支援等を実施する。
- 本県農業及び農業関連分野の復興・再生を担う人材育成を進めていくため、GAPの取組を通じて、県内外の生徒間交流や東京のアンテナショップでの販売会を開催することにより、生徒に農業の魅力を認識させるとともに、高い経営感覚を身につけさせていく。

主な事業（重点事業）

日本一安心して子どもを産み、育てやすい環境づくり

福島県不妊治療等体制強化事業

新規

福島県立医科大学における不妊治療を充実させるとともに、「不妊専門相談センター」を設置し、不妊や不育症で悩む方の相談に対応できる体制を整備し、安心して子どもを産み、育てられる環境づくりを行う。

（こども未来局 子育て支援課）

4,336万円



日本一安心して子どもを産み、育てやすい環境づくり

病児保育促進事業

新規

県内における病児保育事業を推進するため、関係機関による会議を開催するとともに、受入施設の整備促進を図る。

（こども未来局 子育て支援課）

4,086万円



復興を担う心豊かなたくましい人づくり

「学びのスタンダード」進化プロジェクト

新規

新学習指導要領の全面实施及び小学校外国語教育の早期化、教科化等を踏まえた授業の改善や教員の指導力の向上、校内研修の実質化、家庭学習の質を向上させる取組を行う。

（教育庁 義務教育課）

2,054万円



産業復興を担う人づくり

ふくしま未来の農業者GAP教育実践事業

新規

認証GAPの取得に向けた取組やGAPに基づく実験実習を通じて農業経営の改善を実践することにより、食の安心安全についての重要性を理解させるとともに、本県の生徒が農業に誇りと自信を持ち国際的に通用する高い経営感覚を兼ね備えた人材を育成する。

（教育庁 高校教育課）

528万円



6 農林水産業再生プロジェクト

ふるさとで
働く

目指す姿

- 消費者への魅力にあふれ、安全・安心な農林水産物の提供を通して生産者が誇りを持ち、本県の農林水産業の持つ力が最大限に発揮され活力に満ちている。

プロジェクトの内容

- 1 安全・安心を提供する取組…… 82頁
- 2 農業の再生…… 84頁
- 3 森林林業の再生…… 90頁
- 4 水産業の再生…… 93頁

安全・安心を提供する取組

- 農林水産物の放射性物質検査の徹底と情報の迅速・的確な公表
- 放射性物質の農林水産物への吸収抑制の研究
- GAPやトレーサビリティシステムなどの取組推進
- 県産農産物の安全性や魅力への理解醸成や販路開拓など



農業の再生

- 農地・農業用施設等の復旧、生産基盤の強化
- 新規就農者の確保や経営能力向上の支援
- 地域農業をけん引する担い手の育成
- 地域産業6次化や福島イノベーション・コースト構想の推進 等



次代を担う農業者・地域産業振興会等育成

森林林業の再生

- 林地、林道等の復旧
- 森林施業と放射性物質の拡散抑制対策との一体的な実施
- CLT等新たな木材利用技術や木質バイオマスの推進による需要創出
- 防災林の造成など森林の防災機能の強化 等



放射性物質の拡散抑制対策と併せた森林整備

水産業の再生

- 漁港、漁場、市場、漁船等の復旧
- 担い手の育成支援と経営能力向上の支援
- 適切な水産資源管理と栽培漁業の再構築
- 放射性物質の研究や情報発信を行う水産研究拠点の整備 等



漁船漁家の試験採集

安全・安心な農林水産物の提供

消費者への魅力にあふれ、生産者が誇りの持てる
活力に満ちた農林水産業の実現

平成31年度における取組概要

- 稲作農家の所得向上を図るため、県オリジナル品種を始めとする福島県産米の品質向上と「特A」の獲得・堅持に取り組むとともに、水田農業の高度利用を推進する。
- 基幹品目や新たに導入する品目について、大規模化、省力化、安定生産等に貢献する新技術を始め、ICTや高性能機械等を活用したフィールド実証ほを設置し、技術の普及に取り組む。
- 震災の影響による乳用牛飼養頭数の減少に歯止めをかけるため、乳用牛導入経費または自家保留経費の補助を行う。
震災以降、本県の雄種牛造成の改良等が遅れているため、最新のゲノミック評価を取り入れた種雄牛造成を行う。
本県肉用牛の生産基盤を早急に回復させるため、肉用牛一貫経営への転換、新技術に対する支援等を行う。
- 豊富な森林資源を活用した冬期間の生産体系の確立を始め、狭小等農地、高齢化・担い手不足など中山間の課題を補う取組や、規模拡大等を図り移住者を雇用する取組を支援し、農と林が有する資源の循環と移住者の就労機会の創出を図る。
- 県産材の需要拡大を図り、林業・木材産業の復興を進めるため、付加価値の高い県産材製品や加工技術について、首都圏や海外への販路拡大活動を支援する。
- 本県水産物の競争力を強化し、販路を拡大するため、高付加価値化や大型量販店、外食産業への販路確保の取組を支援する。

主な事業（重点事業）

農業の再生

多彩なふくしま水田農業推進事業

一部新規

稲作農家の所得向上を図るため、県オリジナル品種を始めとする福島県産米の品質向上と「特A」の獲得・堅持に取り組むとともに、水田農業の高度利用を推進することにより、ふくしま型水田農業を構築する。

（農林水産部 農業振興課、水田畑作課）

7,212万円



農業の再生

アグリふくしま革新技术加速化推進事業

新規

基幹品目や新たに導入する品目について、大規模化、省力化、安定生産等に貢献する新技術を始め、ICTや高性能機械等を活用したフィールド実証ほを設置し、技術の普及を図る。

（農林水産部 農業振興課）

4,973万円



森林林業の再生

ふくしま県産材競争力強化支援事業

新規

県産材の需要拡大を図り、林業・木材産業の復興を進めるため、県内事業者が有する付加価値の高い製品や加工技術を、首都圏や海外へ販路拡大する活動を支援する。

（農林水産部 林業振興課）

1,830万円



水産業の再生

福島県産水産物競争力強化支援事業

一部新規

本県水産物への風評を払拭し、販路を拡大していくため、本県水産物の第三者認証（水産エコラベル）の取得支援や高鮮度出荷体制の整備支援、量販店や外食産業への販路確保の取組等を支援し、本県水産物の他県産に負けない競争力の強化を図る。

（農林水産部 水産課）

7億7,550万円



7 中小企業等復興プロジェクト

ふるさとで働く

目指す姿

- 地域経済の担い手である中小企業等が活力に満ち、新たな雇用の場と収入が確保され、本県経済が力強く発展している。

プロジェクトの内容

1 県内中小企業等の振興

- (1) 復旧・復興……………98頁
- (2) 販路開拓、取引拡大……………100頁
- (3) 人材育成・人材確保……………103頁

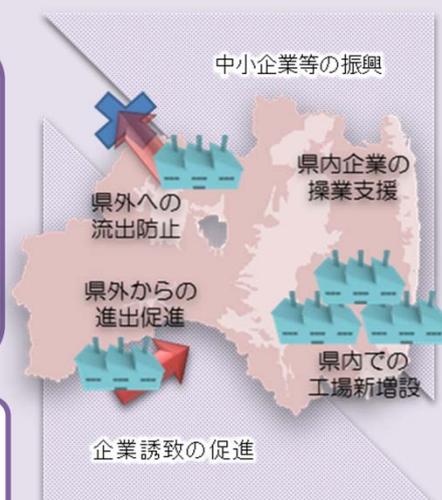
2 企業誘致の促進……………106頁

県内中小企業等の振興

- ふくしま復興特別資金等の融資
- 被災中小企業への事業継続・再開支援
- 中小企業等グループによる施設等の復旧・復興
- 小規模事業者等の経営課題に対応する「オールふくしま経営支援」
- 航空宇宙産業分野における県内企業の取引拡大
- ものづくり中小企業の技術開発や販路開拓の支援
- 若年層の首都圏からの人材還流など、地域産業を担う人材の確保・育成

企業誘致の促進

- 大型の企業立地補助金
- 中核工業団地への企業誘致
- 工業団地造成の借入に対する利子補給 等



本県経済の力強い発展

平成31年度における取組概要

- 経営者の高齢化や後継者の不在など、事業承継の課題を解決するため、後継者向けセミナーなど事業者の様々な課題・ステージに応じた施策を用意し、県及び関係機関が一体となった支援を行う。
- 下請け中心のモノづくり企業を開発型・提案型の企業へ転換するため、アドバイザー等による開発サイクルの形成・自立化への支援のほか、特許法律事務所による知的財産総合支援を通じた稼げる開発サイクルの構築、県内自治体が自立し継続的に知的財産活用を推進できる仕組みの構築を支援する。
- テクノアカデミーにおいて「AI・IoT技術」を活用できる人材育成を行うために、科目内容の見直しや機器整備を行うとともに一般向けの講演会等を行う。
- ICT関連産業の集積を進めるため、県内にオフィスを新設するICT企業等に運営費または初期費用を補助するとともに、会津大学等と連携した県内企業の技術開発支援やICT人材の育成・定着に取り組む。
- 今後の成長が期待される航空宇宙産業を推進するため、認証規格の取得支援や商談会等の出展支援など、個別の企業ごとの方向性を踏まえた参入支援に取り組む。

主な事業（重点事業）

県内中小企業等の振興 — 復旧・復興 —

ふくしま事業承継等支援事業

新規

経営者の高齢化や後継者の不在など、事業承継の課題を解決するため、事業者の様々な課題・ステージに応じた施策を用意し、県及び関係機関が一体となった支援を行う。



(商工労働部 経営金融課)

10億7,745万円

県内中小企業等の振興 — 販路開拓、取引拡大 —

開発型・提案型企业転換総合支援事業

一部新規

下請け中心のモノづくり企業を開発型・提案型の企業へ転換するため、アドバイザー等による開発サイクルの形成・自立化への支援のほか、特許法律事務所による知的財産総合支援を通じた稼げる開発サイクルの構築、県内自治体が自立し継続的に知的財産活用を推進できる仕組みの構築を支援する。

アドバイザーによる開発支援商品



(商工労働部 産業創出課)

5,618万円

県内中小企業等の振興 — 人材育成・人材確保 —

AI・IoT活用人材育成事業

新規

テクノアカデミーにおいて、「AI・IoT技術」を活用できる人材育成を行うために、ものづくり分野やサービス分野の科目内容の見直しを行うとともに、学生や企業在职者等への職業訓練や講演会等をとおして当該技術の利用促進を図る。



(商工労働部 産業人材育成課)

9,176万円

企業誘致の促進

先端ICT関連産業集積推進事業

一部新規

ICT企業が県内にオフィスを開設する際に必要な経費の支援や、県内企業と会津大学等との連携によるICTを活用した生産効率化システムの開発や技術導入など先進的ビジネスモデルの創出を通じ、先端ICT関連産業の集積を推進する。



(商工労働部 企業立地課)

4,725万円

8 新産業創造プロジェクト

ふるさとで働く

目指す姿

- 震災・原発事故により浜通りをはじめとした県内全域で失われた産業の復興に向け、再生可能エネルギー・省エネルギー関連産業、医療関連産業、ロボット関連産業など、新たな時代をけん引する産業の集積が進んでいる。

プロジェクトの内容

- 再生可能エネルギーの推進
 - (1) 再生可能エネルギーの導入拡大……………110頁
 - (2) 再生可能エネルギー関連産業の育成・集積……………111頁
 - (3) 省エネルギーの推進……………114頁
- 医療関連産業の集積
 - (1) 医療福祉機器産業の集積……………115頁
 - (2) 創業拠点の整備……………117頁
- ロボット関連産業の集積
 - (1) ロボット関連産業の基盤構築……………117頁
 - (2) ロボットの利活用促進……………120頁
 - (3) ロボット関連産業の拡大……………120頁

新産業の創造

<div style="background-color: #4a4a8a; color: white; padding: 2px; text-align: center; font-weight: bold;">再生可能エネルギーの推進</div> <div style="background-color: #d9d9d9; padding: 2px; text-align: center; font-weight: bold;">再生可能エネルギーの導入拡大</div> <p>○太陽光、バイオマス、風力、小水力、地熱 等</p> <div style="background-color: #d9d9d9; padding: 2px; text-align: center; font-weight: bold;">再生可能エネルギー関連産業の育成・集積</div> <p>○技術開発、販路拡大の支援 ○人材育成 等</p> <div style="background-color: #d9d9d9; padding: 2px; text-align: center; font-weight: bold;">省エネルギーの推進</div> <p>○エコオフィスの実践 ○住宅の省エネ化改修支援 等</p>	<div style="background-color: #4a4a8a; color: white; padding: 2px; text-align: center; font-weight: bold;">医療関連産業の集積</div> <div style="background-color: #d9d9d9; padding: 2px; text-align: center; font-weight: bold;">医療福祉機器産業の集積</div> <p>○ふくしま医療機器開発支援センターにおける研究開発支援・人材育成 等</p> <div style="background-color: #d9d9d9; padding: 2px; text-align: center; font-weight: bold;">創業拠点の整備</div> <p>○医療・産業トランス・ヨカリサ・センターにおける研究開発支援 等</p> <div style="text-align: center;">  <p>福島市</p> </div>	<div style="background-color: #4a4a8a; color: white; padding: 2px; text-align: center; font-weight: bold;">ロボット関連産業の集積</div> <div style="background-color: #d9d9d9; padding: 2px; text-align: center; font-weight: bold;">ロボット関連産業の基盤構築</div> <p>○福島味'ット・テストフィールド'等の整備 ○研究開発支援、人材育成 等</p> <div style="background-color: #d9d9d9; padding: 2px; text-align: center; font-weight: bold;">ロボットの利活用促進</div> <p>○医療・福祉、農林水産業などにおける現場導入支援 ○エス調査、若年層の啓発 等</p> <div style="background-color: #d9d9d9; padding: 2px; text-align: center; font-weight: bold;">ロボット関連産業の拡大</div> <p>○企業の参入・進出支援 ○県産味'ットの量産・販路開拓支援 等</p>
研究開発拠点の整備・企業への技術支援	県内における新技術の利活用(導入)促進	企業の参入支援・取引拡大支援

世界に先駆ける先端技術を活用した新産業の集積

平成31年度における取組概要

- 再生可能エネルギー先駆けの地の実現に向けて、地域と共生する事業を推進するため、家庭や地域における再生可能エネルギーの導入支援などに取り組む。
- 水素社会実現のモデル構築に向けて、県内での水素利用の裾野を広げていくため、水素ステーションや燃料電池自動車等の導入を推進する。
- 福島イノベーション・コースト構想に資する人材育成及び人的視野拡大のため、成長産業等の関連分野の人材育成を行うとともにテクノアカデミー浜とロボットテストフィールドを会場にしたイベントを開催する。
- 医療関連産業の育成・集積に向け、県内企業の医療機器開発を促進するため、ふくしま医療機器開発支援センターを開発拠点とする支援体制の構築と、事業化モデルを創出し、県内普及を図る。
- 「ロボット産業革命の地ふくしま」の実現に向け、県内企業や大学等によるロボットやロボット要素技術の研究開発に対する補助やロボットフェスタふくしまの開催など、ロボット関連産業の育成・集積に取り組む。

主な事業（重点事業）

再生可能エネルギーの推進 ー再生可能エネルギーの導入拡大ー

チャレンジふくしま 再生可能エネルギー普及拡大事業

一部新規

本県を名実ともに再生可能エネルギー先駆けの地とするため、地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げをステージに応じて支援するとともに、家庭や地域における導入を促進する。

（企画調整部 エネルギー課）

10億281万円



再生可能エネルギーの推進 ー再生可能エネルギー関連産業の育成・集積ー

未来を担う再エネ人材交流・育成事業

一部新規

欧州先進地との人材交流を進めるため、トップセールスを行うとともに、再エネ関連産業の人材育成を行うため、各種研修等を実施することで、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を図る。

（商工労働部 産業創出課）

7,479万円



医療関連産業の集積 ー医療福祉機器産業の集積ー

医療機器開発促進強化事業

一部新規

県内企業等に対し、医療機器の開発から事業化まで企業の状況に応じた適切な支援を行うことにより、更なる医療関連産業の集積及び事業化案件増加を図る。

（商工労働部 医療関連産業集積推進室）

1億9,498万円



ロボット関連産業の集積 ーロボット関連産業の基盤構築ー

チャレンジふくしま 「ロボット産業革命の地」創出事業

一部新規

県内企業や大学等によるロボットやロボット要素技術の研究開発に対する補助、ハイテクプラザによる研究開発、県産ロボットの導入補助、ロボットフェスタふくしまの開催、産学官連携によるふくしまロボット産業推進協議会の運営など、ロボット関連産業の育成・集積に取り組む。

（商工労働部 ロボット産業推進室）

4億8,216万円



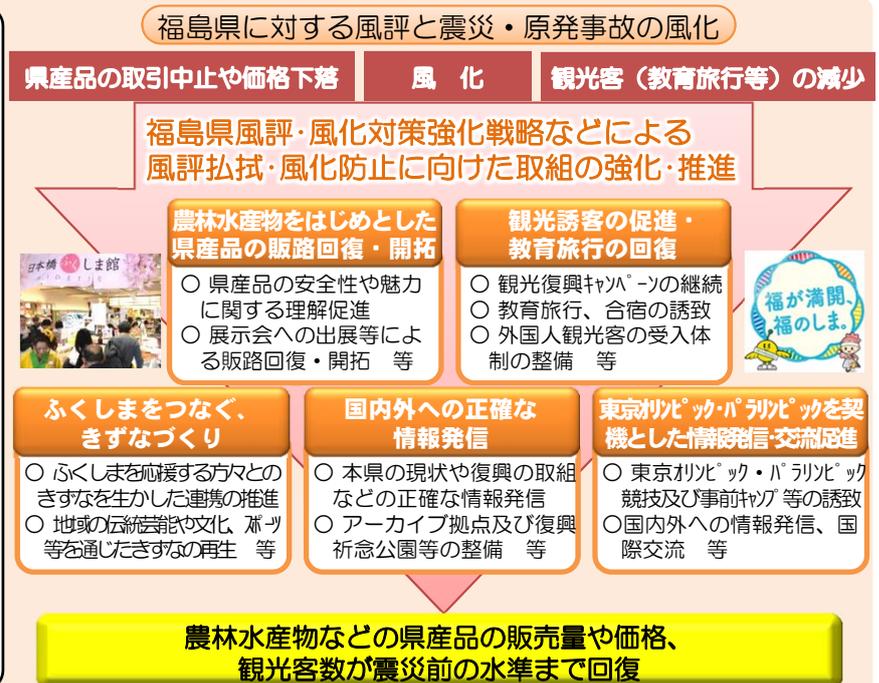
9 風評・風化対策プロジェクト

目指す姿

- 原発事故の影響が残る福島への不安が減少し、本県の復興の取組や現状、魅力に関する理解と共感が国内外に広がることで、農林水産物などの県産品の販売量や観光客数が震災前の水準以上に回復している。

プロジェクトの内容

- 1 農林水産物をはじめとした県産品の販路回復・開拓……………124頁
- 2 観光誘客の促進・教育旅行の回復……………126頁
- 3 国内外への正確な情報発信……………129頁
- 4 ふくしまをつなぐ、きずなづくり……………130頁
- 5 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした情報発信・交流促進……………132頁



平成31年度における取組概要

- 本県産加工食品に対する風評を払拭するため、食品製造加工施設の衛生管理手法であるHACCPと放射性物質管理の情報発信を合わせた「ふくしま食品衛生管理モデル」の導入を図り、東京オリンピック・パラリンピックを利用した積極的な情報発信により、本県産食品及び加工施設に対する信頼確保を図る。
- 「ふくしまプライド。」をブランドコンセプトとし、県産農産物等の安全性や質の高さ、誇りを持って生産、提供する事業者の顔の見えるストーリーを新たな観光の魅力として、本県が誇る多彩な「食」をフックとした新しい観光誘客を図る。
- 世界的に認知度の高いキャラクターを活用して、広域周遊企画や地域鉄道の利用促進、アプリやSNSを利用した観光イベントを開催し、地域の活性化や主に若年層、ファミリー層の誘客を図る。
- 国内外から多くの人々を県内に誘致し、復興・創生に歩む福島の現状などを広く情報発信することで、本県の風評払拭と風化防止につなげる。
- 観光客の誘客を図るため、訪日客が多い首都圏での情報発信、実際に福島に来て、味わっていただくためのモニターツアーの実施や新たなグルメの開発など、食と観光を融合させた取組を進める。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、本県に対する風評払拭と復興の更なる加速化、交流人口の増加による地域活性化につなげるため、野球・ソフトボール競技の開催準備のほか、事前キャンプの誘致、聖火リレーなどの関連事業を実施する。

主な事業（重点事業）

農林水産物をはじめとした県産品の販路回復・開拓

福島県産加工食品の安全・安心の確保事業 新規

県産加工食品の安全性を確保し、風評払拭を図るため、県内食品等事業者への「ふくしま食品衛生管理モデル」の導入を推進する。

（保健福祉部 食品生活衛生課）

1億965万円



観光誘客の促進・教育旅行の回復

ふくしまの食によるインバウンド誘客促進事業 新規

訪日外国人の最も関心が高い食に焦点を当て、実際に福島に来て、味わっていただくためのモニターツアーの実施や、新たなグルメ開発などによる誘客コンテンツの創出を進めるとともに、福島に来るきっかけづくりとして、食を中心とした福島の美味しさと楽しみの情報発信を訪日客が多い首都圏で展開する。

（観光交流局 観光交流課）

4,583万円



観光誘客の促進・教育旅行の回復

FICCオートキャンプ世界大会開催事業 新規

国内外から多くの人々を県内に誘致する「FICCオートキャンプ世界大会」を開催し、力強く復興・創生の道を進む「ふくしまの今」を直接見て、感じていただき、正確な福島の現状を広く発信し、本県の風評払拭と風化防止につなげる。

（企画調整部 地域政策課）

908万円



東京リリオック・パ・リリオックを契機とした情報発信・交流促進

2020東京リリオック・パ・リリオック関連復興推進事業 一部新規

東京2020大会野球・ソフトボール競技の開催準備のほか、事前キャンプの誘致や聖火リレーなど、本県に対する風評払拭と復興の更なる加速化や交流人口の増加による地域の活性化につながる関連事業を実施する。

（文化スポーツ局 リリオック・パ・リリオック推進室）

6億639万円



10 復興まちづくり・交流ネットワーク 基盤強化プロジェクト

まちをつくり、
人とつながる

目指す姿

- 津波により甚大な被害を受けた沿岸地域等において、「減災」という視点からソフト・ハードが一体となり、防災機能が強化されたまちが生まれている。
- かねてから県土のグランドデザインとして整備を進めてきた縦・横6本の連携軸、福島空港、小名浜・相馬港の機能や情報通信基盤の強化された新たな県土が形成されている。

プロジェクトの内容

- 津波被災地等の復興まちづくり
 - 「多重防御」による総合的な防災力が高い復興まちづくり……………136頁
 - 地域とともに取り組む復興まちづくり……………138頁
- 復興を支える交通基盤の整備
 - 浜通りを始め本県の復興の基盤となる道路等の整備……………139頁
 - 物流・観光の復興を支える基盤の整備……………141頁
 - JR常磐線・只見線の早期復旧……………142頁
- 防災・災害対策の推進
 - 防災意識の高い人づくり・地域づくり……………143頁
 - 災害時における広域的な連携・連絡体制の構築……………145頁

津波被災地等のまちづくり

- 堤防の嵩上げ、海岸防災林等の整備
- 道路・漁港・上下水道などの防災機能の強化
- 公共建築物や民間の大規模建築物等の耐震化の促進
- 地域活性化の仕掛けづくり等

復興を支える交通基盤の整備

- 「ふくしま復興再生道路」の整備
- 福島空港の国際定期路線の再開に向けた支援や小名浜港・相馬港の整備
- JR常磐線・只見線の早期全線復旧等

防災・災害対策の推進

- 防災リーダーの育成
- 地域防災力の向上
- 国や地方公共団体・民間団体との災害協定締結の推進
- 広域避難を想定した保健・医療・福祉提供体制の整備等

多重防御によるまちづくりのイメージ



復興を支える交通基盤



地域の総合的な防災機能の強化・
交通・物流ネットワークの拡充

平成31年度における取組概要

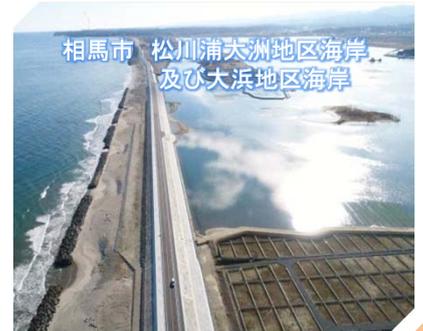
- 東日本大震災により被災した公共土木施設について、県民の安全・安心の確保のため、早期復旧に取り組む。
- 避難解除等区域の復興を周辺地域から強力に支援するため、広域的な物流や地域医療、産業再生を支える8路線を整備する。
- 台湾定期チャーター便運航に係る運航会社及び旅行会社への総合的な支援を行うとともに、定期路線の再開・拡充、さらには国内外からのチャーター便誘致に向けた航空会社や旅行会社等への支援、空港のにぎわい創出やビジネス利用拡大等の各種事業を展開する。
- JR只見線の全線復旧を見据え、低迷している只見線利用者数を増加させるとともに、只見線を活用した地域振興を図る。
- 東日本大震災及び熊本地震において保健医療活動の指揮調整機能の応援により、二次的健康被害の最小化を図ることを目的とし、災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）を設置し、大規模災害時に対応できるよう体制を整備する。
- 県内各消防本部の消防力の向上を図るため、ロボットテストフィールドを活用した消防訓練を実施するとともに、消防関係機関によるロボットテストフィールドの利用促進のための広報事業を行う。

主な事業（重点事業）

津波被災地等の復興まちづくり－「多重防御」による総合的な防災力が高い復興まちづくり－

公共災害復旧費（再生・復興）

東日本大震災により被害を受けた公共土木施設を復旧し、地域の安全安心を確保する。



（土木部 河川整備課）

91億3,491万円

復興を支える交通基盤の整備－物流・観光の復興を支える基盤の整備－

福島空港復興加速化推進事業

一部新規

台湾定期チャーター便運航に係る航空会社及び旅行会社への総合的な支援を行うとともに、定期路線の再開・拡充、さらには国内外からのチャーター便誘致に向けた航空会社や旅行会社等への支援、空港のにぎわい創出やビジネス利用拡大等の各種事業を展開する。

（観光交流局 空港交流課）

3億8,808万円



復興を支える交通基盤の整備－JR常磐線・只見線の早期復旧－

「地方創生路線」只見線利活用プロジェクト

一部新規

JR只見線の全線復旧を見据え、只見線利活用計画で位置付けた各プロジェクトを推進し、低迷している只見線利用者数を増加させるとともに、只見線を活用した地域振興を図る。

（生活環境部 生活交通課）

7,767万円



防災・災害対策の推進－防災意識の高い人づくり・地域づくり－

消防力強化のためのロボットテストフィールド活用訓練事業

新規

県内各消防本部の消防力の向上を図るため、南相馬市に立地する「ロボットテストフィールド」を活用した消防訓練を実施するとともに、消防関係機関によるロボットテストフィールドの利用促進のための広報事業を行う。

（危機管理部 消防保安課）

1,280万円



〈参考〉人口減少・高齢化対策プロジェクト

目指す姿

- 夢・希望・笑顔に満ちた“新生ふくしま”を実現するため、人口減少・高齢化の影響の軽減、人口の県外流出の抑制、出生数の回復などを図る取組を進める。

プロジェクトの内容

- 1 しごとづくり・しごとを支える人づくり……………150頁
- 2 新しい人の流れづくり……………160頁
- 3 結婚・出産・子育て支援……………166頁
- 4 暮らしやすく活力あるまちづくり……………171頁
- 5 高齢者が元気で豊かに暮らせるまちづくり……………173頁

人口減少や高齢化の影響を少なくする

しごとづくり・しごとを支える人づくり

- 起業や人材育成に係る支援
- 就職支援等による若者の県内定着等



新しい人の流れづくり

- 定住・二地域居住の推進
- 観光誘客等による交流人口の拡大等



結婚・出産・子育て支援

- 結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた支援等



暮らしやすく活力あるまちづくり

- 地域公共交通の確保
- リノベーションまちづくり等



高齢者が元気で豊かに暮らせるまちづくり

- 高齢者の生きがいづくりや健康づくり、地域包括ケアシステムの構築支援等



人口減少に歯止め 高齢者がいきいきと暮らせる社会へ

平成31年度における取組概要

- 学生の還流と地元定着を図るため、高校卒業時から大学在学中にかけて切れ目なく県内情報を届け、ふるさと福島への思いの醸成に取り組む。
- 女性活躍とワーク・ライフ・バランスを促進するため、企業の経営者等に対するセミナーや企業訪問、認証制度や企業内子育て支援施設の整備支援等により女性が活躍でき男女が共に働きやすい職場づくりを進めるとともに、結婚や出産を機に離職した女性に対して、再就職のための支援を実施する。
- 地域づくりの担い手と将来的な移住・定住人口の確保に向け、首都圏等の現役世代を対象に県内での就労体験や地域住民等との交流活動を行う。
- 安心して家庭を持ち、子どもを生み、育てやすい社会を実現するため、結婚・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を進める。
- 高齢者等の交通弱者の移動手段を確保するため、観光資源等と連携した二次交通路線を運行する。

主な事業（重点事業）

しごとづくり・しごとを支える人づくり

ふるさと福島若者人材確保事業

新規

県内外の大学生等に対して、高校卒業時から大学在学中にかけて継続的に情報を発信し、ふるさと福島への思いの醸成を図るとともに、企業説明会の開催、企業ガイドブックの配布及びPR動画の配信、インターンシップの促進等により、県内で働くことの魅力を伝え、若者の県内定着及び県外からの還流につなげる。

(商工労働部 雇用労政課)

9,969万円



新しい人の流れづくり

つながるふくしま。関係人口づくり推進事業

新規

主に首都圏等における現役就労世代をターゲットに、短期間の就労体験や地域住民等との交流活動を行うことで、地域とのつながり・関わりを創出し、地域づくりの担い手を確保するとともに、将来的な移住・定住人口の増加を図る。

(企画調整部 地域振興課)

1,150万円



結婚・出産・子育て支援

結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業

一部新規

県民が安心して家庭を持ち、子どもを生子、育てやすい社会を実現するため、ふくしま結婚・子育て応援センターを運営し、結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施する。

(こども未来局 こども・青少年政策課)

8,197万円



暮らしやすく活力あるまちづくり

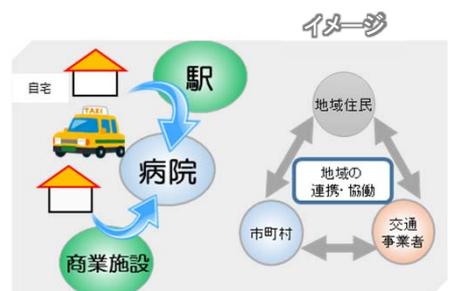
ふくしま地域公共交通強化支援事業

一部新規

地域住民、交通事業者、市町村が連携し、持続可能な公共交通を構築するための取組を行う市町村や、広域二次交通を確保する事業者等の取組に対して支援を行う。

(生活環境部 生活交通課)

5,174万円





福島県復興計画（第3次）別冊

平成31年4月

発行者：福島県企画調整部復興・総合計画課
〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

TEL 024 (521) 7109

FAX 024 (521) 7911

E-mail fukkoukeikaku@pref.fukushima.lg.jp